



2020年9月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月13日

上場会社名 株式会社シイエム・シイ
 コード番号 2185 URL <https://www.cmc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 2020年5月13日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東名
 (氏名) 佐々 幸恭
 (氏名) 杉原 修巳
 TEL 052-322-3351

(百万円未満切捨て)

1. 2020年9月期第2四半期の連結業績(2019年10月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期第2四半期	8,868	9.9	795	37.1	817	36.7	537	19.7
2019年9月期第2四半期	9,839	10.4	1,265	16.4	1,292	19.4	669	0.0

(注) 包括利益 2020年9月期第2四半期 546百万円 (18.9%) 2019年9月期第2四半期 674百万円 (10.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年9月期第2四半期	76.38	
2019年9月期第2四半期	96.09	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年9月期第2四半期	19,277	14,806	76.3
2019年9月期	18,797	14,217	75.1

(参考) 自己資本 2020年9月期第2四半期 14,712百万円 2019年9月期 14,115百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年9月期		0.00		40.00	40.00
2020年9月期		0.00			
2020年9月期(予想)				50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2020年9月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当48円00銭 記念配当2円00銭

3. 2020年9月期の連結業績予想(2019年10月1日～2020年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期									

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

現時点では、新型コロナウイルスの感染終息時期の見通しが立たず、2020年9月期の業績予想の数値については、適性かつ合理的な算定が困難なため、一旦取り下げ「未定」とさせていただきます。今後、新型コロナウイルス感染の動向を見極めながら、業績予想の算定が可能となった段階で改めて公表いたします。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年9月期2Q	7,182,000 株	2019年9月期	7,182,000 株
期末自己株式数	2020年9月期2Q	84,789 株	2019年9月期	217,760 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年9月期2Q	7,038,932 株	2019年9月期2Q	6,964,825 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	12
(会計方針の変更)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(修正再表示)	12
(重要な後発事象)	12
3. その他	13
継続企業の前提に関する重要事象等	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

これまで当社グループは、マニュアルを中心とした、お客さま企業の戦略支援を通じ、社会に貢献してまいりました。

前期から開始した中期経営計画では、変革をキーワードとする成長戦略を進めております。

① 変革アクションの状況

中期経営計画に基づき取り組んだ結果、以下の結果となりました。

a 注力市場の取り組み

- ・ F A ロボット企業へのマニュアル編集サービスを提供開始。
マニュアル編集の効率化を進め、お客さま企業の戦略支援を推進。

b ビジネスモデル変革

- ・ 子育て支援情報サイト「はぐふる hug-full」をリニューアルオープン。
当活動を通じ、地域・自治体との連携による社会課題を抽出するとともに、
将来のビジネスモデル確立に向けたソリューションを提供。
S G D s (継続可能な開発目標)に連動する取り組みを推進。

c ドキュメント領域の I C T 化

- ・ マニュアル編集サービス『Knowledge Connect』を販売開始。
各種マニュアルなどのドキュメントを「つくる」「見る」「管理する」ための最適機能を搭載。
働き方改革や定型業務の整理に向けた岐阜市役所との共同研究を開始。

d 産学連携の推進

- ・ NAGOYA BASEの「トンガルLABO」(注)を拠点に、積極的な産学連携を継続。
名古屋市立植田中学校の職場訪問学習や、愛知淑徳大学ビジネス学部との企業分析で
コラボレーションを実施。

(注) トンガルLABO： 2018年4月に未来技術を活用した研究開発拠点となる新オフィスを
名古屋市内に開所。未来技術の体感や産学連携活動の場としての活用を見据えたイノベー
ションセンター。

e 戦略的M&A

- ・ A I をはじめとした I C T 技術を保有する木村情報技術株式会社と資本業務提携。
業務標準化ビジネスの強化、医療・医薬品市場へのシナジー展開を進める。
特に、新型コロナウイルスの影響にともない、オンライン商材の連携・拡大を推進中。

② 全般的概況

中期経営計画に基づき取り組んだ結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における経営成績は以下のとおりとなりました。

a 前第2四半期連結累計期間との比較

勘定科目	金額	前年同期比		主な増減理由
売上高	8,868百万円	971百万円減	9.9%減	・消費増税に伴う前第4四半期連結会計期間の需要増による反動減により、売上高・利益ともに減少。
営業利益	795百万円	469百万円減	37.1%減	
経常利益	817百万円	474百万円減	36.7%減	
親会社株主に 帰属する四半 期純利益	537百万円	131百万円減	19.7%減	

b 業績予想との比較

2019年11月に公表しました2020年9月期第2四半期(累計)の連結業績予想に基づいて、業績予想比を記載しております。

勘定科目	金額	業績予想比		主な増減理由
売上高	8,868百万円	668百万円増	8.2%増	・売上高において、期初予想を上回るマニュアル案件が増加。 ・遊休不動産の売却による特別利益を計上。
営業利益	795百万円	25百万円減	3.0%減	
経常利益	817百万円	0百万円減	0.1%減	
親会社株主に 帰属する四半 期純利益	537百万円	35百万円増	7.1%増	

③ セグメント別概況

当第2四半期連結累計期間のセグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

[マーケティング事業]

お客さま企業のマーケティング戦略・ICT戦略を支援するための一連のサービスを提供

勘定科目	金額	前年同期比		主な増減理由
売上高	7,851百万円	829百万円減	9.6%減	・前第4四半期連結会計期間における需要が増えた反動により、売上高・利益ともに減少。
営業利益	657百万円	476百万円減	42.0%減	

マーケティング事業における分類別概況

当第2四半期連結累計期間のマーケティング事業における分類別の経営成績は、次のとおりであります。

分類別(連結)売上高

分類	概要	売上高	構成比	前年同期比	
インターナル・マーケティング	業務標準化や商品教育・販売教育・技術教育などの企画・運営	2,137百万円	27.2%	79百万円減	3.6%減
エクスターナル・マーケティング	販売促進や広告宣伝、広報などの企画・運営	914百万円	11.7%	85百万円減	8.5%減
カスタマーサポート・マーケティング	製品の取扱説明書や修理書などの企画・編集	3,610百万円	46.0%	703百万円減	16.3%減
トータルプリンティング	取扱説明書や修理書などの印刷・製本、商業印刷	865百万円	11.0%	28百万円増	3.4%増
その他	人材派遣、市場調査、物品の販売 など	323百万円	4.1%	9百万円増	3.1%増
マーケティング事業 計		7,851百万円	100.0%	829百万円減	9.6%減

[システム開発事業]

お客さま企業のシステム開発を支援する一連のサービスを提供(マーケティング事業におけるICT戦略の支援を除く)

勘定科目	金額	前年同期比		主な増減理由
売上高	1,016百万円	141百万円減	12.2%減	・国内外において、前第4四半期連結会計期間における需要が増えた反動による減少。 ・体制変更による販売管理費の低減。
営業利益	129百万円	1百万円増	0.8%増	

以上がセグメント別の経営成績であります。

当第2四半期連結累計期間は、前第4四半期連結会計期間における需要増の反動に伴う案件の減少により、当期における業績予想どおり前年同期比では売上高・利益ともに減少となりましたが、業績予想比では売上高は増加となりました。

当社グループでは経営方針として掲げるビジネスモデル変革に向けた挑戦を積極的に行っており、イノベーションセンター「トンガルLABO」を通じた活動、体験型顧客接点の増加、お客さま企業との概念実証活動(PoC)の増加など、お客さま企業の課題と当社グループ商材のマッチングが進んでおります。

しかしながら、当社グループのお客さま企業においては、新型コロナウイルスの影響により生産や各種イベント案件の延期・中止など様々な影響が表れております。また、当社グループにおいても、新規商材の開発に遅れが生じております。これらの状況を踏まえ、今後の業績予想においては慎重に検討してまいります。

市場環境が大きく変化する中で、当社グループにおいても2019年9月期からスタートした3か年を対象とした中期経営計画の方針を「ICTの徹底的な活用によるビジネス変革と拡大」と定めております。この方針に則り、社内業務や事業のDX化をはじめ、M&A・業務資本提携によるさらなるグループシナジーの強化を推進してまいります。

一方、株式市場においては、2020年4月1日に名古屋証券取引所市場第二部へ上場、また、これを記念して2020年9月期の期末配当において1株当たり2円の記念配当の実施、加えて、株主還元の充実及び資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式の取得を決定いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末より479百万円増加し、19,277百万円(前連結会計年度末比2.6%増)となりました。これは主として、現金及び預金の減少120百万円、たな卸資産の減少159百万円があったものの、受取手形及び売掛金の増加307百万円、投資その他の資産のその他の増加332百万円によるものであります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末より109百万円減少し、4,470百万円(前連結会計年度末比2.4%減)となりました。これは主として、固定負債のその他の増加202百万円があったものの、未払金の減少114百万円、未払法人税等の減少107百万円によるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末より589百万円増加し、14,806百万円(前連結会計年度末比4.1%増)となりました。これは主として、利益剰余金の増加259百万円、自己株式の処分による増加256百万円によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ120百万円減少し、8,651百万円(前連結会計年度末は8,771百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは179百万円の収入(前第2四半期連結累計期間は480百万円の収入)となりました。これは主として、売上債権の増加302百万円、法人税等の支払額414百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益847百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1百万円の支出(前第2四半期連結累計期間は235百万円の支出)となりました。これは主として、有形固定資産の売却による収入122百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出53百万円、無形固定資産の取得による支出71百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは308百万円の支出(前第2四半期連結累計期間は252百万円の支出)となりました。これは主として、配当金の支払額278百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では、新型コロナウイルスの感染終息時期の見通しが立たず、2020年9月期の業績予想の数値については、適性かつ合理的な算定が困難なため、一旦取り下げ「未定」とさせていただきます。

今後、新型コロナウイルス感染の動向を見極めながら、業績予想の算定が可能となった段階で改めて公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,832,896	8,712,890
受取手形及び売掛金	3,023,703	3,330,904
たな卸資産	1,035,101	875,259
その他	240,233	263,273
流動資産合計	13,131,934	13,182,327
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	783,429	762,480
機械装置及び運搬具(純額)	218,605	221,507
土地	2,023,696	1,930,496
建設仮勘定	2,608	—
その他(純額)	149,264	359,984
有形固定資産合計	3,177,603	3,274,468
無形固定資産		
のれん	80,028	64,022
ソフトウェア	151,103	318,959
その他	204,845	53,075
無形固定資産合計	435,977	436,057
投資その他の資産		
その他	2,052,401	2,384,617
貸倒引当金	△71	△71
投資その他の資産合計	2,052,330	2,384,546
固定資産合計	5,665,912	6,095,072
資産合計	18,797,847	19,277,400

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,053,458	1,013,832
短期借入金	159,722	146,502
未払金	215,098	100,704
未払費用	271,132	230,514
未払法人税等	392,375	284,736
賞与引当金	523,541	513,964
役員賞与引当金	96,050	43,128
その他	426,254	452,764
流動負債合計	3,137,634	2,786,147
固定負債		
役員退職慰労引当金	214,001	225,151
退職給付に係る負債	1,161,016	1,189,204
その他	67,393	269,994
固定負債合計	1,442,411	1,684,349
負債合計	4,580,046	4,470,497
純資産の部		
株主資本		
資本金	657,610	657,610
資本剰余金	588,467	656,537
利益剰余金	12,993,641	13,252,681
自己株式	△419,632	△163,410
株主資本合計	13,820,086	14,403,419
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	207,533	232,447
為替換算調整勘定	40,149	42,390
退職給付に係る調整累計額	48,077	33,802
その他の包括利益累計額合計	295,760	308,640
非支配株主持分	101,953	94,842
純資産合計	14,217,800	14,806,902
負債純資産合計	18,797,847	19,277,400

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2020年3月31日)
売上高	9,839,672	8,868,524
売上原価	6,255,235	5,966,023
売上総利益	3,584,437	2,902,501
販売費及び一般管理費	2,319,350	2,107,165
営業利益	1,265,086	795,335
営業外収益		
受取利息	1,965	1,632
受取配当金	2,750	2,790
受取保険金	30,345	24,177
作業くず売却益	6,577	4,661
補助金収入	13,099	11,789
為替差益	—	7,386
その他	5,015	7,864
営業外収益合計	59,754	60,301
営業外費用		
支払利息	4,011	2,830
持分法による投資損失	—	22,092
為替差損	26,147	—
固定資産除却損	968	7,811
その他	1,521	5,462
営業外費用合計	32,648	38,197
経常利益	1,292,192	817,440
特別利益		
固定資産売却益	1,680	29,725
特別利益合計	1,680	29,725
特別損失		
減損損失	133,738	—
特別損失合計	133,738	—
税金等調整前四半期純利益	1,160,134	847,165
法人税、住民税及び事業税	461,296	317,536
法人税等調整額	10,508	△1,472
法人税等合計	471,804	316,064
四半期純利益	688,330	531,101
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	19,059	△6,508
親会社株主に帰属する四半期純利益	669,271	537,609

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2020年3月31日)
四半期純利益	688,330	531,101
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,391	24,913
為替換算調整勘定	△6,246	5,253
退職給付に係る調整額	4,658	△14,274
その他の包括利益合計	△13,980	15,892
四半期包括利益	674,349	546,994
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	654,163	550,489
非支配株主に係る四半期包括利益	20,185	△3,495

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,160,134	847,165
減価償却費	137,737	162,058
のれん償却額	39,869	16,005
減損損失	133,738	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△16,414	△10,095
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	42,853	13,871
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△72,311	△52,922
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△44,801	11,150
受取利息及び受取配当金	△4,716	△4,422
支払利息	4,011	2,830
為替差損益(△は益)	21,357	△7,860
固定資産売却損益(△は益)	△1,680	△29,725
持分法による投資損益(△は益)	—	22,092
売上債権の増減額(△は増加)	△768,746	△302,427
たな卸資産の増減額(△は増加)	△38,137	158,483
仕入債務の増減額(△は減少)	295,012	△40,107
前受金の増減額(△は減少)	△4,075	△38,807
未払金の増減額(△は減少)	△1,493	△109,368
未払消費税等の増減額(△は減少)	29,871	△11,744
その他	31,366	△33,965
小計	943,576	592,211
利息及び配当金の受取額	4,742	4,422
利息の支払額	△3,906	△2,791
法人税等の支払額	△463,626	△414,136
営業活動によるキャッシュ・フロー	480,786	179,706
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△31,273	△53,277
有形固定資産の売却による収入	4,747	122,925
無形固定資産の取得による支出	△59,815	△71,546
投資有価証券の取得による支出	△1,628	△2,849
関連会社株式の取得による支出	△151,940	—
その他	4,011	3,648
投資活動によるキャッシュ・フロー	△235,897	△1,100
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	84,998	△14,412
長期借入金の返済による支出	△82,850	—
自己株式の取得による支出	△118	△68
配当金の支払額	△251,055	△278,972
その他	△3,820	△15,055
財務活動によるキャッシュ・フロー	△252,846	△308,508
現金及び現金同等物に係る換算差額	△24,197	9,896
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△32,154	△120,005
現金及び現金同等物の期首残高	7,701,243	8,771,428
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	87,572	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,756,661	8,651,422

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、2020年4月1日、会社法第370条による決議(取締役会の決議にかわる書面決議)によって、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議しました。

1 自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実及び資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式の取得を行うものであります。

2 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類

当社普通株式

(2) 取得し得る株式の総数

200,000株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 2.82%)

(3) 株式の取得価額の総額

300,000,000円(上限)

(4) 取得期間

2020年4月1日～2020年6月30日

(5) 取得方法

信託方式による市場買付

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。